

# 四半期報告書

(第82期第2四半期)

中部証券金融株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【四半期会計期間】** 第82期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 中部証券金融株式会社

**【英訳名】** CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 湯 本 崇 雄

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【電話番号】** 052(251)1301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 村 瀬 洋

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【電話番号】** 052(251)1301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 村 瀬 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 累計期間	第82期 第2四半期 累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	494	450	887
経常利益 (百万円)	147	147	207
四半期(当期)純利益 (百万円)	106	106	143
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	3,801	3,638	3,462
総資産額 (百万円)	50,987	51,877	50,155
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.94	26.71	36.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	9.00
自己資本比率 (%)	7.5	7.0	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,224	△1,141	△22
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,697	818	△41
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35	△35	△36
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,158	261	621

回次	第81期 第2四半期 会計期間	第82期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.56	20.51

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）のわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策を背景に、大企業を中心とした業績の回復や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響の長期化や、海外景気の下振懸念など、景気の先行きには一部不透明な状況が見られます。

株式市況についてみますと、14,791円で始まった日経平均株価は、ウクライナ情勢等地政学的リスクに対する懸念や日銀の追加的な金融緩和策への期待の後退から4月中旬には一時1万4000円を割り込みました。その後は持ち直し6月には節目となる1万5000円台にのせた後、8月下旬からは為替相場の円安トレンドに乗り株価は上昇、最終的には16,173円で取引を終了しました。この間、当第2四半期末の2市場信用取引残高は2兆7,245億円と、前事業年度末（3兆1,277億円）に比べ12.9%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金は金融商品取引業者向け一般貸付金の増加を主な要因として、期中運用平均残高は49億円と、前年同四半期（46億円）比2億円の増加となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は420億円と、前年同四半期（408億円）比11億円の増加となりました。また現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は68億円と、前年同四半期（51億円）比17億円の増加となりました。

こうした運用状況の下、当第2四半期の営業収益は4億50百万円と有価証券利息配当金の減収を中心として前年同四半期（4億94百万円）比44百万円の減収となりました。営業費用は支払利息が減少した一方で、支払手数料、有価証券借入料が増加したため、1億31百万円と前年同四半期（1億30百万円）より微増となりました。また、一般管理費は減価償却費の減少を主因として前年同四半期（2億54百万円）比33百万円減少し、2億20百万円となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は98百万円と、前年同四半期（1億9百万円）比10百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億47百万円と、前年同四半期（1億47百万円）とほぼ同額となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は1億6百万円と、前年同四半期（1億6百万円）とほぼ同額となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、借入有価証券代り金及び未収入金の増加を主な要因として518億77百万円と、前事業年度末に比べ17億22百万円の増加となりました。負債は短期借入金、長期借入金の増加を主な要因として482億38百万円と、前事業年度末に比べ15億45百万円の増加となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が増加したことにより36億38百万円と、前事業年度末に比べ1億76百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億59百万円減少し、2億61百万円となりました。

当四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億41百万円の支出超過(前年同四半期は22億24百万円の支出超過)となりました。これは主として、借入有価証券代り金の増加やコールマネーの返済による支出28億44百万円に対し、借入金の増加が20億円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億18百万円の収入超過(前年同四半期は26億97百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出1,715億円に対し、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入が1,723億39百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出超過(前年同四半期は35百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が35百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第2四半期 累計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	前事業年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第一部、市場第二部及びセントレックス市場の合計)	株数	124,127千株	145,697千株	322,220千株	
	金額	89,884,826	48,022,668	164,597,083	
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	826,188	934,586	826,188
		貸付高	5,214,853	3,132,693	9,244,287
		回収高	5,103,187	2,873,536	9,135,890
		期末残高	937,854	1,193,744	934,586
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	10,352	6,641	10,352
		貸付高	175,637	325,152	332,961
		回収高	168,812	325,121	336,673
		期末残高	17,178	6,672	6,641
	一般貸付金	繰越高	3,828,303	3,638,129	3,828,303
		貸付高	3,209,141	4,461,732	7,315,633
		回収高	3,199,433	4,367,532	7,505,807
		期末残高	3,838,012	3,732,330	3,638,129
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	1,408	—	2,296
		回収高	1,408	—	2,296
		期末残高	—	—	—

## (7) 業務部門別収入の状況

区分		前第2四半期累計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)		前事業年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	3,806		3,330		7,818	
	受取手数料	575		784		1,190	
	有価証券貸付料	412		2,655		1,319	
	小計	4,795	1.0	6,770	1.5	10,328	1.2
一般貸付	一般貸付金利息	56,758		54,591		109,694	
	受取手数料	19		—		32	
	小計	56,778	11.5	54,591	12.1	109,726	12.4
その他の収入	借入有価証券代り金利息	1,669		1,260		2,980	
	受取手数料	4,042		4,156		8,083	
	(有価証券集中管理手数料)	(952)		(979)		(1,905)	
	(その他受取手数料)	(3,090)		(3,176)		(6,177)	
	有価証券貸付料	1		—		1	
	有価証券利息及び配当金	427,692		384,142		756,047	
	小計	433,405	87.5	389,559	86.4	767,113	86.4
計	494,979	100.0	450,921	100.0	887,169	100.0	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	4,000	—	200	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8-20号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	210	5.25
小林 實 夫	長野県中野市	197	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	190	4.75
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	120	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	105	2.62
加 藤 彰 一	神奈川県川崎市	100	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	100	2.50
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2-4	76	1.92
計	—	2,176	54.42

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社が所有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,936	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	30,000	—	30,000	0.75
計	—	30,000	—	30,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	621,013	359,962
貸借取引貸付金	934,586	1,193,744
一般貸付金	3,638,129	3,732,330
貸借取引貸付有価証券	6,641	6,672
借入有価証券代り金	5,044,154	7,388,376
未収入金	1,652,325	2,906,626
その他	134,672	142,896
流動資産合計	12,031,523	15,730,608
固定資産		
有形固定資産	49,334	50,155
無形固定資産	28,430	22,440
投資その他の資産		
投資有価証券	37,486,170	35,716,451
その他	559,799	357,864
投資その他の資産合計	38,045,969	36,074,315
固定資産合計	38,123,734	36,146,912
資産合計	50,155,257	51,877,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	8,500,000	8,000,000
短期借入金	35,700,000	36,700,000
未払金	24,063	11,763
未払法人税等	21,494	41,210
貸付有価証券代り金	6,641	6,672
担保金	150,000	150,000
預り金	7,816	4,269
預り有価証券	6,532	6,447
賞与引当金	18,959	16,720
役員賞与引当金	7,200	2,950
その他	62,746	49,703
流動負債合計	44,505,453	44,989,737
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,000,000
繰延税金負債	25,193	80,697
退職給付引当金	120,487	126,595
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,187,624	3,249,236
負債合計	46,693,078	48,238,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,327	18,187
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,333,704	1,404,170
利益剰余金合計	3,123,032	3,193,357
自己株式	△6,924	△6,924
株主資本合計	3,316,107	3,386,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,071	252,114
評価・換算差額等合計	146,071	252,114
純資産合計	3,462,179	3,638,547
負債純資産合計	50,155,257	51,877,520

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	60,565	57,922
借入有価証券代り金利息	1,669	1,260
受取手数料	4,637	4,941
有価証券貸付料	414	2,655
有価証券利息配当金	427,692	384,142
営業収益合計	494,979	450,921
営業費用		
支払利息	88,063	84,924
支払手数料	42,173	43,803
有価証券借入料	607	2,775
営業費用合計	130,844	131,503
営業総利益	364,135	319,418
一般管理費	※1 254,490	※1 220,619
営業利益	109,644	98,798
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,524,174	1,213,898
その他	1,435	1,404
営業外収益合計	1,525,609	1,215,303
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,253,084	324,725
デリバティブ取引運用損	226,795	823,585
その他	7,676	18,301
営業外費用合計	1,487,556	1,166,612
経常利益	147,698	147,489
特別損失		
固定資産除却損	5	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	147,692	147,483
法人税、住民税及び事業税	37,064	44,780
法人税等調整額	3,647	△3,352
法人税等合計	40,711	41,428
四半期純利益	106,981	106,055

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	147,692	147,483
減価償却費	38,545	8,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△933	△2,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,250	△4,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,610	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△417	6,108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△271,090	△889,173
固定資産除却損	5	5
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	226,795	823,585
受取利息及び受取配当金	△490,094	△443,446
支払利息	88,063	84,924
その他の損益 (△は益)	△229	△136
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△101,763	△353,358
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	12,023	△2,344,222
コールマネーの増減額 (△は減少)	△1,500,000	△500,000
借入金の増減額 (△は減少)	△800,000	2,000,000
担保金の増減額 (△は減少)	40,000	-
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	6,825	30
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,614	△46,490
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,973	△5,016
小計	△2,627,797	△1,517,788
利息及び配当金の受取額	514,672	483,555
利息の支払額	△90,127	△82,282
法人税等の支払額	△21,337	△25,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,224,589	△1,141,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△98,000
有形固定資産の取得による支出	△2,218	△6,148
無形固定資産の取得による支出	△16,489	-
投資有価証券の取得による支出	△118,473,432	△169,700,366
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	121,656,055	171,189,502
デリバティブ決済による支出	△22,014	△21,817
デリバティブ決済による収入	6,027	5,252
差入保証金の差入による支出	△2,450,000	△1,800,000
差入保証金の回収による収入	2,000,000	1,150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,697,928	818,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△163	-
配当金の支払額	△35,604	△35,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,768	△35,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,570	△359,050
現金及び現金同等物の期首残高	720,556	621,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,158,126	※1 261,962

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
報酬・給与	115,270千円	111,653千円
退職給付費用	7,892 "	6,637 "
賞与引当金繰入額	18,660 "	16,720 "
役員賞与引当金繰入額	2,950 "	2,950 "
福利厚生費	16,090 "	14,879 "
交通費・通信費	2,401 "	2,898 "
賃借料・管理費	17,497 "	17,983 "
減価償却費	38,545 "	8,408 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,158,126千円	359,962千円
預金期間が3か月を超える定期預金	—	△98,000 "
現金及び現金同等物	1,158,126千円	261,962千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,741	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,729	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価の差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,934	315,542	173,608
債券			
国債・地方債	26,006,274	25,982,800	△23,474
社債	100,047	100,420	372
その他	7,900,716	8,216,860	316,144
その他	3,119,524	2,857,551	△261,973
計	37,268,496	37,473,174	204,677

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	142,043	330,302	188,258
債券			
国債・地方債	22,053,951	22,090,800	36,848
社債	—	—	—
その他	11,081,125	11,245,530	164,405
その他	2,058,095	2,036,822	△21,273
計	35,335,215	35,703,455	368,239

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物取引				
	売建	1,625,800	—	1,625,800	—
	買建	—	—	—	—
計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	国債先物取引				
	売建	8,677,200	—	8,677,200	—
	買建	—	—	—	—
計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,000,000	2,000,000	△49,513	△49,513
計		5,000,000	2,000,000	△49,513	△49,513

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

該当事項はありません。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	国債先物取引				
	売建	16,042,400	—	16,042,400	—
	買建	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,000,000	2,000,000	△34,123	△34,123
	計	5,000,000	2,000,000	△34,123	△34,123

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円94銭	26円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,981	106,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,981	106,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,970	3,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

中部証券金融株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年11月12日
<b>【会社名】</b>	中部証券金融株式会社
<b>【英訳名】</b>	CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 湯 本 崇 雄
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	名古屋市中区栄三丁目8番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第82期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。